



平成 20 年 4 月 15 日

各 位

会 社 名 株式会社ケンウッド
 (コード 6765 東証第一部)
 代表者名 代表取締役社長 兼 CEO 塩畑 一男
 問合せ先 取締役 兼 執行役員上席常務 CFO 多木 宏行
 (TEL 042-646-6724)

平成 20 年 3 月期業績予想の修正に関するお知らせ

平成 20 年 3 月期(平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日)の連結売上高および連結損益が、適時開示規則には該当しないものの、従来予想(平成 19 年 5 月 15 日公表)を下回る見通しとなりましたので、業績予想を下記のとおり修正いたします。

1. 当期の連結業績予想数値の修正(平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日)

(単位:百万円)

| | 売上高 | 営業利益 | 経常利益 | 当期純利益 | 1 株当たり 当期純利益 |
|---|---------|--------|--------|--------|-----------------|
| 前 回 発 表 予 想 (A) (平成 19 年 5 月 15 日発表) | 183,000 | 8,300 | 5,000 | 4,000 | 円 銭 10 90 |
| 今 回 修 正 予 想 (B) | 165,000 | 6,300 | 3,600 | 3,000 | 円 銭 8 18 |
| 増 減 額 (B - A) | △18,000 | △2,000 | △1,400 | △1,000 | 円 銭 △2 72 |
| 増 減 率 (%) | △9.8% | △24.1% | △28.0% | △25.0% | △25.0% |
| (参考) 前期実績(平成 19 年 3 月期) | 169,194 | 5,617 | 2,339 | 1,586 | 円 銭 4 32 |

2. 修正の理由

当平成 20 年 3 月期は、カーエレクトロニクス事業の OEM 分野が期初計画を大きく下回ったことが全社の売上高および損益に大きく影響したことに加え、当第 4 四半期に入ってから急激な円高が全社の売上高に大きく影響しました。

今回の業績予想修正により、売上高は前期比で約 2%の減収となる見通しですが、為替変動の影響を除いた現地通貨ベースの売上高は前期比で約 4%の増収となります。また、為替予約の効果により為替変動の影響が軽微な営業利益、経常利益、当期純利益については、それぞれ前期比で約 12%、54%、89%の増益となる見通しです。

カーエレクトロニクス事業の OEM 分野は自動車販売の低迷や同分野の主力である純正製品の装着率が予想以上に伸び悩んだ影響から、期初計画を大きく下回って推移しました。一方、カーエレクトロニクス事業の市販分野は好調を持続し、当第 4 四半期の新製品導入も順調に進みましたが、特に売上・利益が集中する 3 月度に一部新製品の供給が追いつかず、OEM 分野の予想以上の落ち込みを補うには至りませんでした。

また、当社グループでは、外貨建ての海外売上高および一部の損益を期初から通算して期末の為替レートで円貨に換算する会計方式を採用していることから、当第 4 四半期に入ってから急激な円高が当第 3 四半期までの 9 ヶ月を含む一年間の実績に影響することになります。

当平成 20 年 3 月期は、海外販売比率の高いカーエレクトロニクス事業の市販分野とコミュニケーションズ事業が為替変動の影響を大きく受ける結果となりました。両事業の現地通貨ベースでの売上高は、ほぼ期初計画どおりとなる

見込みですが、全社の売上高は、為替変動の影響により期初計画に対して 110 億円程度のマイナスとなる見込みです。

なお、為替予約の効果などにより損益に対する為替変動の影響は軽微でした。

参考までに、期初計画を策定した際の想定為替レートは米ドル:118 円、ユーロ:155 円でしたが、当平成 20 年 3 月期決算は本年 3 月末の為替レート(米ドル:100 円、ユーロ:158 円)で会計処理を行う予定です。

以上により、当平成 20 年 3 月期における売上高は従来予想を 180 億円程度下回り、前期比では 2%減収、営業利益は従来予想を 20 億円程度下回りましたが、前期比では 12%増益の見通しとなりました。

経常利益については、営業外収益が期初の想定を上回り営業利益の減少による影響の一部を補ったことから、従来予想を 14 億円程度下回るにとどまり、前期比では 54%増益の見通しとなりました。

また、当期純利益については、特別利益が期初の想定を上回り経常利益の減少による影響の一部を補ったことから、従来予想を 10 億円程度下回るにとどまり、前期比では 89%増益の見通しとなりました。

3. 今後の取り組みについて

(1) 抜本的損益改善に向けた構造改革

平成 20 年 3 月期業績予想の修正の主要因となったカーエレクトロニクス事業 OEM 分野と、もう一つの不採算事業であるホームエレクトロニクス事業について、抜本的な損益改善をはかるため、以下のような構造改革を実施いたします。

a) カーエレクトロニクス事業 OEM 分野

市販分野が好調な中、当平成 20 年 3 月期の OEM 分野は、自動車販売の低迷に加え、自動車メーカー向け純正製品の装着率が計画を大きく下回ったことから、販売が伸び悩み、カーエレクトロニクス事業の損益改善を鈍化させました。中期的にもこうした状況が続くものと予想されることから、純正分野のコスト構造改革を実施し、さらに自動車販売店向けのディーラーオプション分野や自動車販売動向の影響を受けにくいデバイス分野を拡大する事業構造改革によって、売上高を維持・拡大しつつ抜本的な損益改善をはかり、早期の収益事業化をめざしてまいります。

* 純正分野のコスト構造改革(本日別途開示)

具体的な構造改革の内容は別途発表した「カーエレクトロニクス OEM 分野の構造改革および国内生産子会社の再編に関するお知らせ」のとおりですが、上記のような純正分野の低迷に対応するため開発リソースを見直し、その一部を他の事業領域に振り向け開発費負担を軽減するとともに、国内生産子会社の再編による国内生産子会社 2 社の合併と製造ラインの縮小を実施し固定費の削減と国内工場運営の効率化によるコスト削減によって損益改善をはかる考えです。

* ディーラーオプション分野の強化(3月25日発表)

PND*最大手 Garmin Ltd との協業による新しいコンセプトのカーナビゲーションシステムが海外市場を中心に好調に推移しており、今後は 3 月 25 日に発表した市販向け AV 一体型ナビに関する独占販売協定によって一層の販売拡大が期待できることから、その商品力を活かし、ディーラーオプション分野でも事業拡大をはかります。

昨年 10 月には、海外市場におけるディーラーオプション分野を、より充実した市販分野のセールスリソースでカバーする体制を整えており、今後はラインアップを拡充した 2008 年モデルを商材としてディーラーオプション分野の事業拡大を本格化してまいります。

* PND Portable/Personal Navigation Device(ポータブル/パーソナル・ナビゲーション・デバイス)

* デバイス分野の強化(4月9日発表)

デバイス分野では、車載用 AV 機器向け光ディスクドライブメカを中心に事業拡大を進め、平成 17 年 8 月には上海建伍電子有限公司(以下、上海ケンウッド)の増築を完了し増産体制を整備するとともに、生産ラインを株式会社長野ケンウッドから上海ケンウッドへと移管し両社の垂直統合を推進して、コスト競争力の強化をはかりました。また、商品競争力を強化するため、新型光ディスクドライブの開発や光ピックアップの内製化も進めました。

こうした取り組みの結果、日本、米国、欧州の自動車用品メーカーから大型受注を獲得し、平成 21 年 3 月期から平成 23 年 3 月期までの 3 年間累計で DVD メカと CD メカを合わせて約 1,000 万台を生産・出荷する計画です。

これにより、カーエレクトロニクス事業の OEM 分野に占めるデバイス事業の売上比率を当期の 1 割程度から、平成 23 年 3 月期には 3 割程度まで引き上げ、OEM 分野の安定した収益基盤の整備を進めてまいります。

b) ホームエレクトロニクス事業(3月21日発表)

前平成 19 年 3 月期に不採算機種や販売地域の絞り込みを完了し、当平成 20 年 3 月期は高付加価値製品の投

入によりラインアップ拡充をはかるとともに、プレミアム・ロングテール戦略を展開して高付加価値型事業構造への転換を進めた結果、損益が大きく改善し、当下期には黒字化を果たしました。

平成 21 年 3 月期は、さらに踏み込んだ収益構造改革のため、本年 4 月 1 日付で従来の事業部体制を再編成し、生産機能および一部の開発機能を他事業部や日本ビクター株式会社(以下、日本ビクター)も含めた外部へ委託し、既存領域の企画・設計とマーケティング・販売に特化する機動的かつローコストな組織体制へと移行しました。

これにより、市場や技術の変化への対応力とコスト競争力を強化し、通期での収益事業化をめざすとともに、一部の開発リソースを今後の成長が期待される他事業も含めた新事業領域へ振り向け、日本ビクターとの共同開発の成果も活用することにより、新たな成長領域を開拓してまいります。

(2) 日本ビクターとの経営統合について

当社と日本ビクターは、競争の激しい AV 業界で勝ち残る姿として両社の経営統合を目標に置き、平成 19 年 7 月 24 日に資本業務提携契約を締結いたしました。

両社は、この資本業務提携を AV 専門メーカーの再編に向けた第一ステップと位置づけ、両社が手がけるカーエレクトロニクス事業およびホーム/ポータブルオーディオ事業に関して協業を進めております。

第二ステップとしての両社の経営統合につきましても、できるだけ早期に実現すべく検討を進めており、両社の経営の安定化を見届けて、発表できる段階になりましたら速やかに公表させていただきます。

以上

【業績見通しに関する留意事項】

ここに記載された業績見通しは、当社グループが現時点で入手可能な情報から得た判断に基づく将来の予想であり、実際の業績は、様々な要素により、これらの業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。したがって、これらの見通しにのみを依拠した判断をされることはお控えいただくようお願いいたします。